

2012年4月号
No.510

りゅうぎん調査

2012年4月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.510



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（2012年2月）

景気は、持ち直しの動きが強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、新車販売が前年を上回る

2月の県内景気をみると、消費関連では、スーパーは、既存店がうるう年の効果で前年を上回り、全店が新設店効果などから前年を引き続き上回った。新車販売はエコカー補助金制度の効果により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事は前年を下回ったものの、建設資材関連は概ね前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客の増加により引き続き前年を上回った。主要ホテルの稼働率は、那覇市内、リゾートともに上昇したことから引き続き前年を上回り、売上高も引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は持ち直しの動きがみられ、建設関連は一部で持ち直しの動きがみられ、消費関連の一部に堅調な動きがみられることから、県内景気は持ち直しの動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、衣料品は減少したものの食料品が増加したことなどから3カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、衣料品が減少し、家電を含む住居関連も減少したものの、うるう年により1日多かったことなどから食料品が増加し7カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは新設店効果などから3カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が昨年12月に復活したことなどから5カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから7カ月連続で前年を下回った。

先行きは、底堅い中に一部に堅調な動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事が大幅に減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、生コン、セメントは、民間工事向け出荷が増加したことなどから前年を上回った。鋼材は、前年の反動などから7カ月ぶりに前年を上回った。木材は、公共工事向け出荷の減少などから4カ月連続で前年を下回った。

先行きは、弱含みの中、一部に持ち直しの動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、国内線提供座席数増加、国際線新規路線効果などから、国内客、外国客ともに増加し、5カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートがともに上昇し、5カ月連続で前年を上回った。売上高も、那覇市内、リゾートがともに増加した。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場入場者数は前年と同水準となった。

先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

雇用関連

新規求人数（1月）は前年同月比2.7%増と3カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は0.35倍と前月より上昇した。完全失業率（季調値）は7.5%と前月から0.2ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（1月）は、食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇したことから、前年同月比0.7%増と10カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月と同数となり、負債総額は2億4,900万円となり前年同月比70.0%の減少となった。

りゅうぎん調査(2012年2月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2011.12 - 2012.2)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	2.3	3.2
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.0	0.2
(3)スーパー(全店)(金額)	2.9	1.4
(4)新車販売(台数)	43.7	33.3
(5)電気製品卸売(金額)	15.4	23.0
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	41.3	21.0
(2)建築着工床面積(m ²)	(1月) 36.8	(11-1月) 9.4
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(1月) 22.0	(11-1月) 5.9
(4)建設受注額(金額)	19.4	43.6
(5)セメント(トン数)	2.8	7.7
(6)生コン(m ³)	5.4	5.2
(7)鋼材(金額)	14.8	1.9
(8)木材(金額)	3.6	5.2
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	2.1	3.6
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 4.0 (実数) 78.4	(前年同期差) 4.0 (実数) 67.3
(3) " 売上高(金額)	2.1	3.1
(4)観光施設入場者数(人数)	5.7	9.1
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	0.0	0.5
(6) " 売上高(金額)	0.7	0.7
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(1月) 2.7	(11-1月) 10.1
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、1月) 0.35	(実数、11-1月) 0.33
(3)消費者物価指数(総合)	(1月) 0.7	(11-1月) 0.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 1.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) 1.5	(11-1月) 4.4
(6)電力使用量(百万Kwh)	(1月) 1.5	(11-1月) 0.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

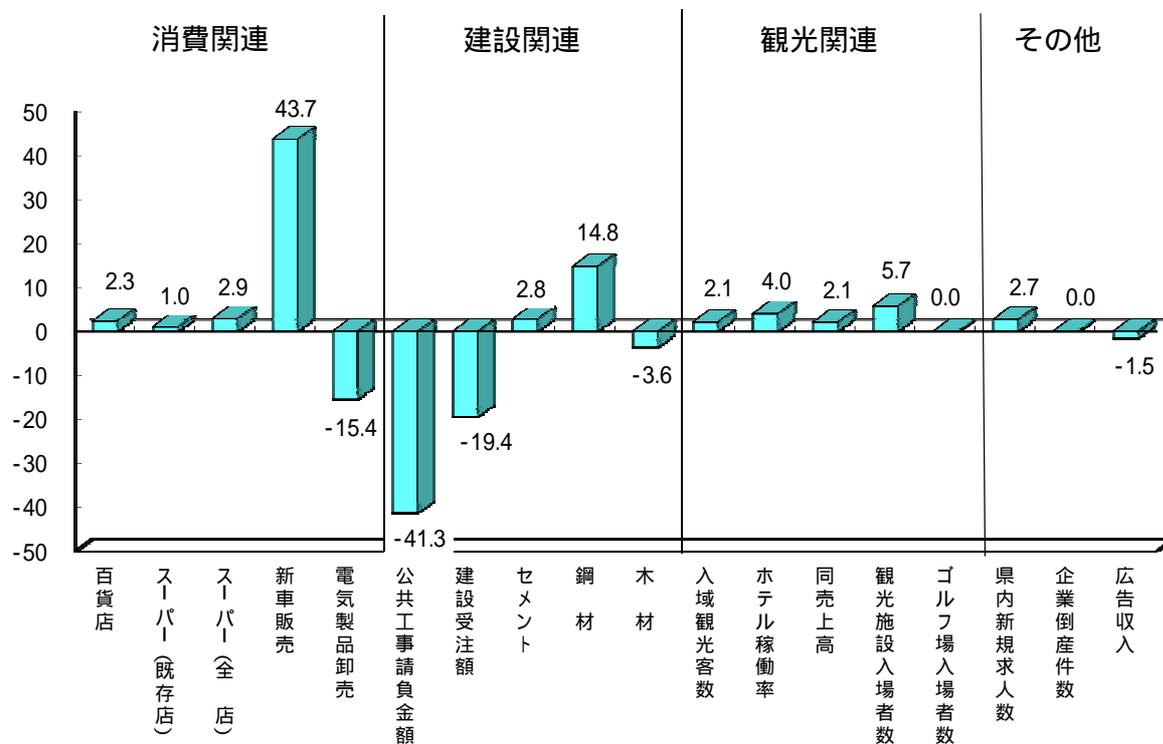
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

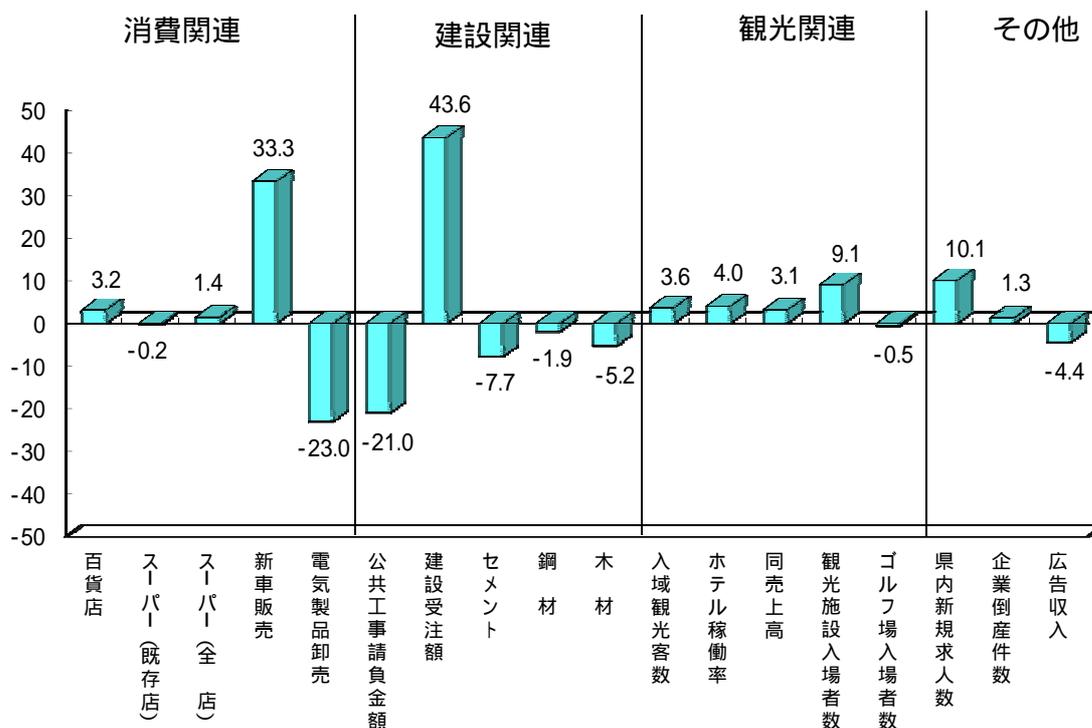
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2012年2月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年1月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

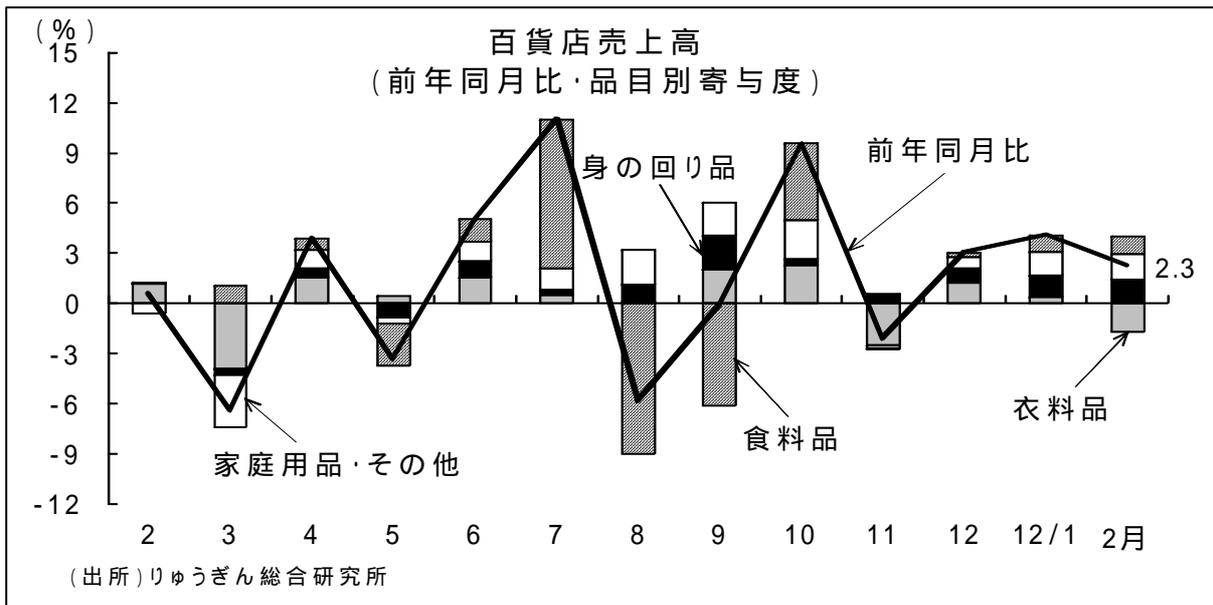
項目別グラフ(3カ月、2011年12月～2012年2月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は11年11月～12年1月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

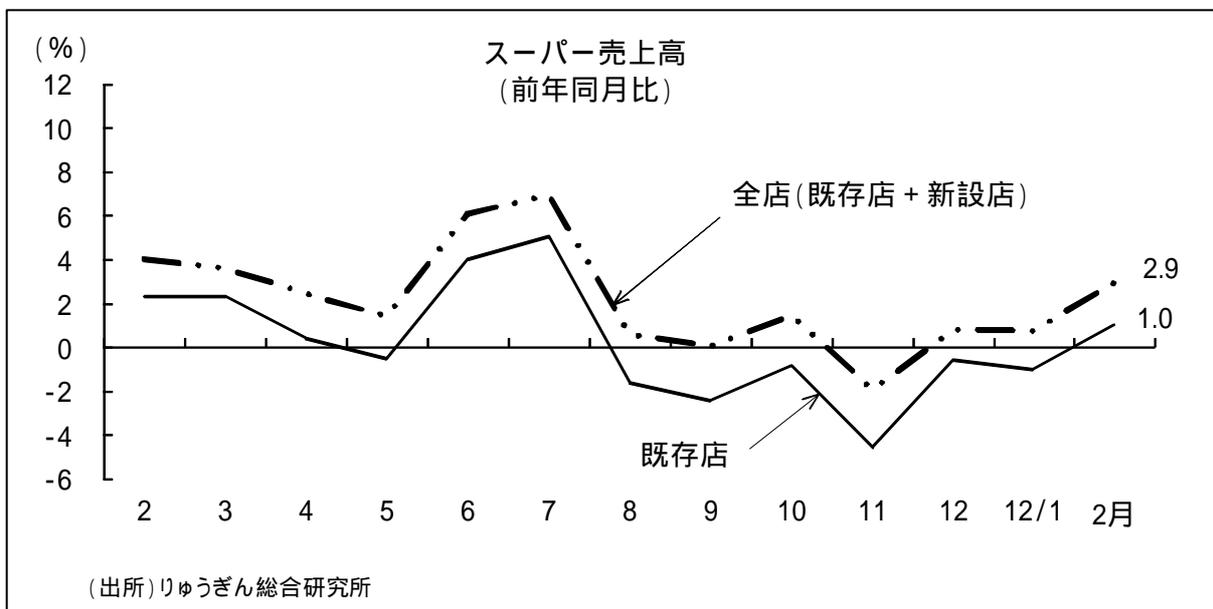
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月連続で増加



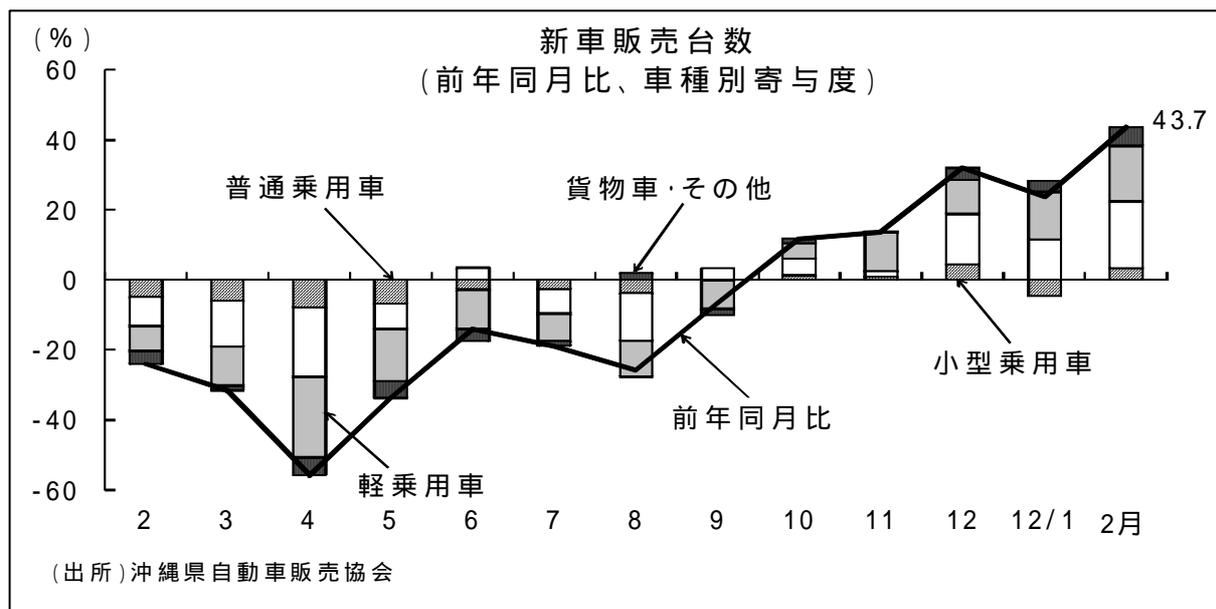
- 百貨店売上高は、衣料品は減少したものの食料品が増加したことなどから前年同月比 2.3%増と3カ月連続で前年を上回った。一部店舗での改装によるフロア閉鎖などから衣料品は減少し、前年3月初旬に開催された催事が、今年は2月末から開催されたことなどにより食料品が増加した。
- 品目別にみると、食料品 (3.0%増)、身の回り品 (同 15.2%増)、家庭用品・その他 (同 7.2%増)が増加し、衣料品 (同 4.8%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは3カ月連続で増加



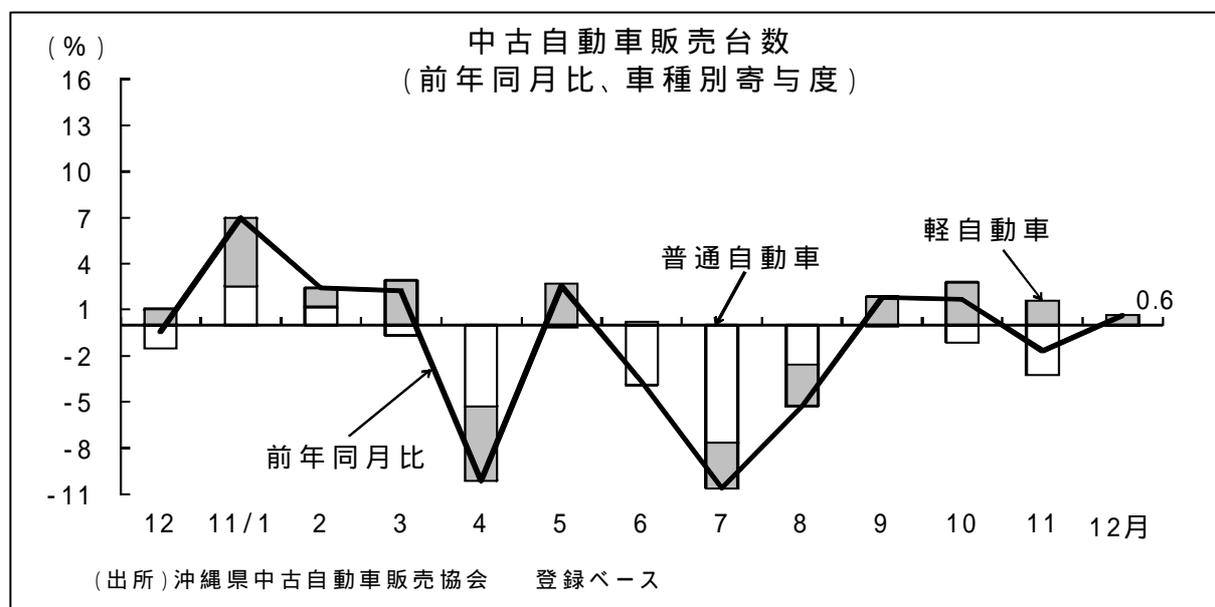
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.0%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- うるう年により営業日が1日多かったことなどから食料品は同 2.6%増となった。衣料品は同 1.2%減となり、家電を含む住居関連も地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから 4.6%減となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから同 2.9%増と3カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：5カ月連続で増加



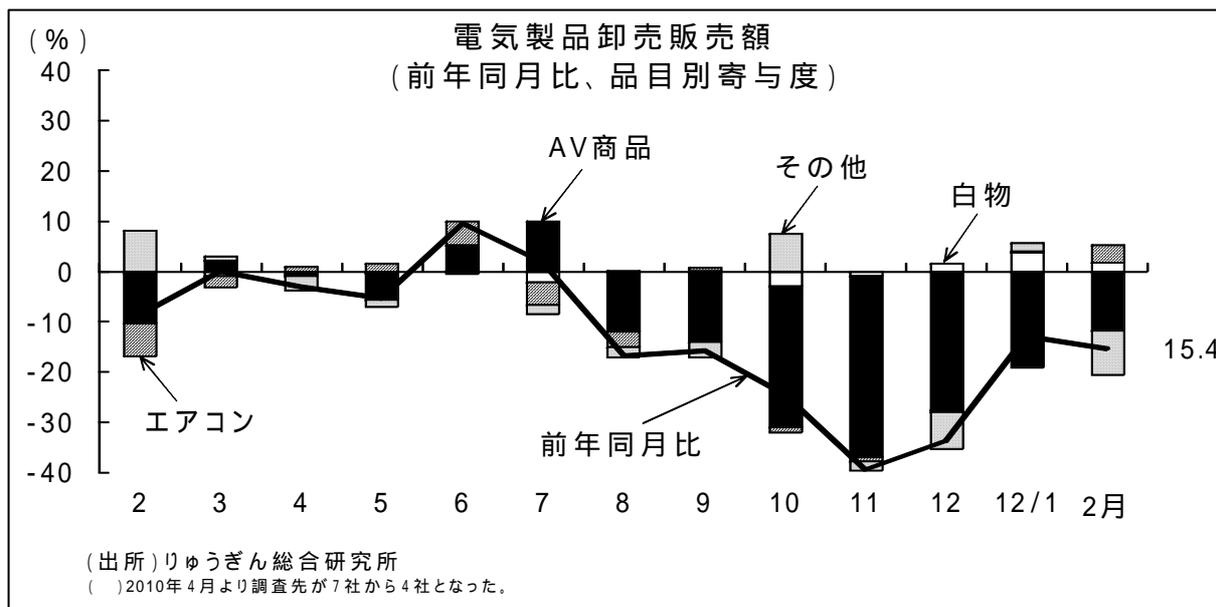
- ・ 新車販売台数は3,679台となり、前年12月20日からエコカー補助金制度が復活したことなどにより前年同月比43.7%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は1,662台(同67.0%増)で、うち普通乗用車は353台(同31.2%増)、小型乗用車は1,121台(同77.4%増)であった。軽自動車(届出車)は2,017台(同28.8%増)で、うち軽乗用車は1,741台(同30.6%増)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：2カ月ぶりに増加



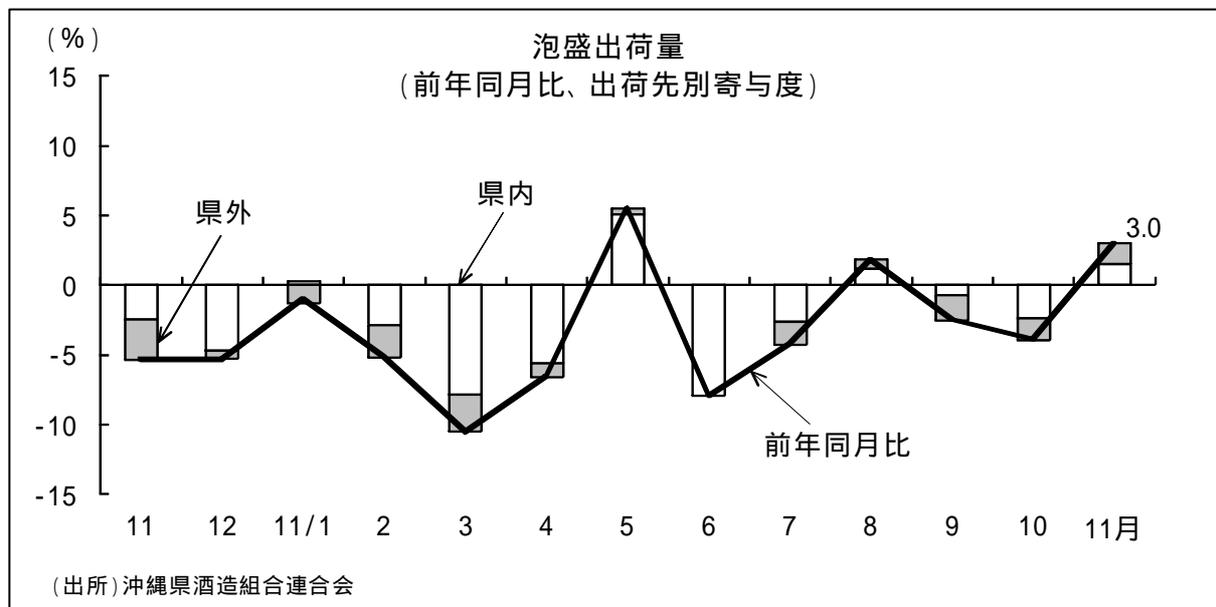
- ・ 中古自動車販売台数(12月、普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比0.6%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同0.1%減、軽自動車は同1.2%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：7カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比 15.4%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 56.0%減、DVDレコーダーが同 44.6%減、白物では洗濯機が同 28.4%増、冷蔵庫が同 9.2%増、エアコンが同 85.4%増、その他は同 14.2%減となった。

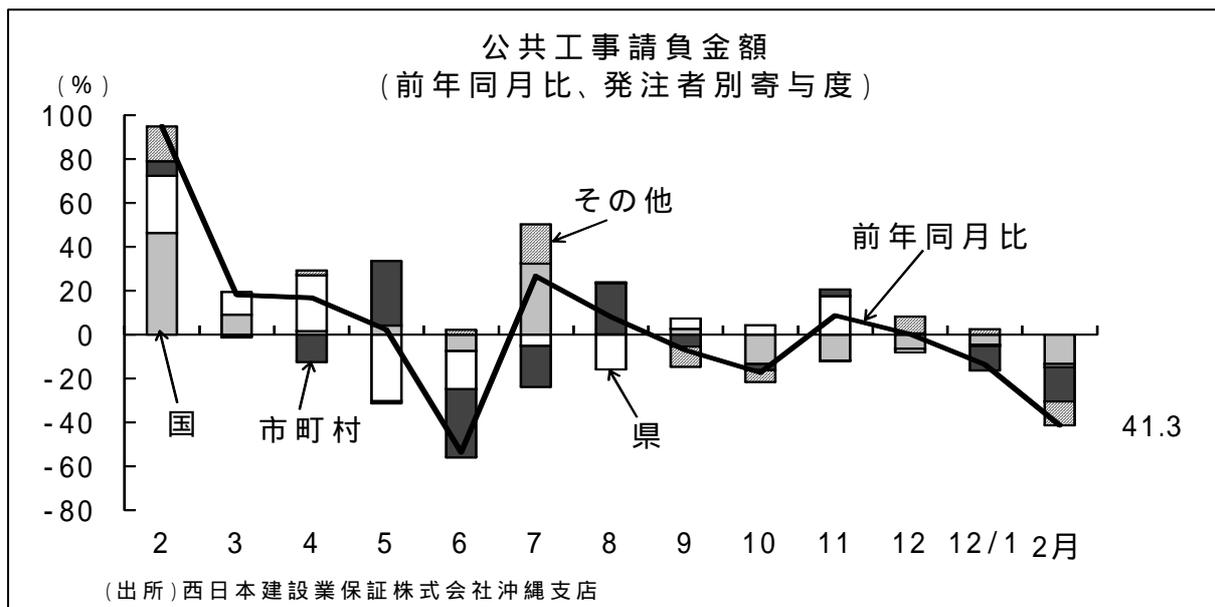
(6) 泡盛出荷量 (速報ベース)：3カ月ぶりに増加



- ・ 泡盛出荷量 (11月) は、前年同月比 3.0%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 県内出荷量は同 1.8%増となり、県外出荷量は同 10.2%増となった。

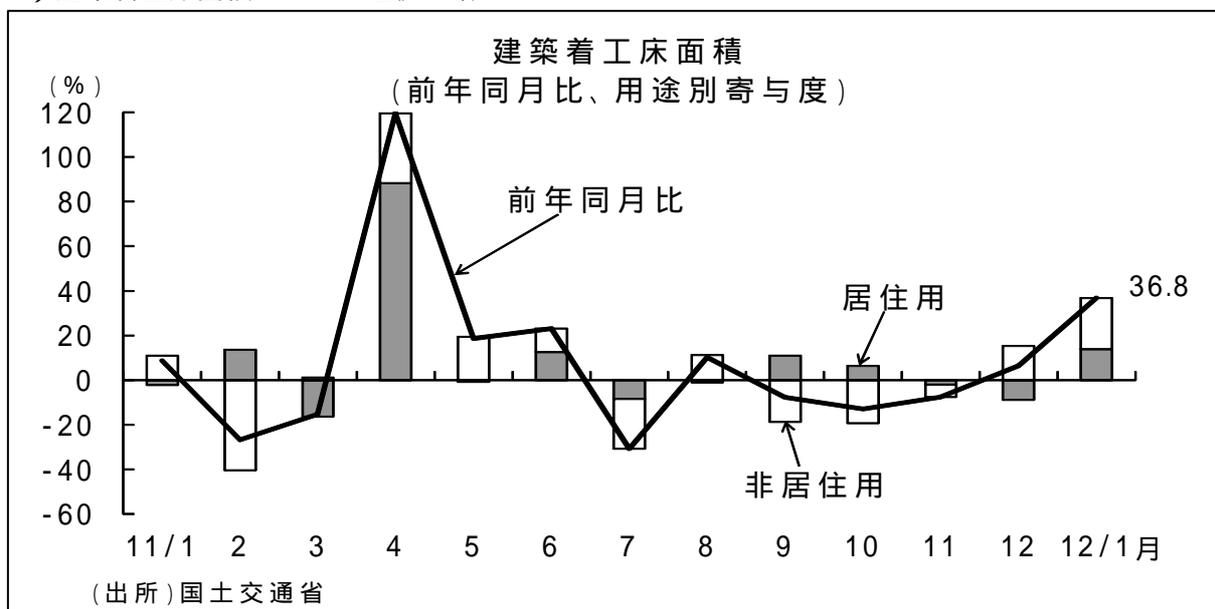
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で減少



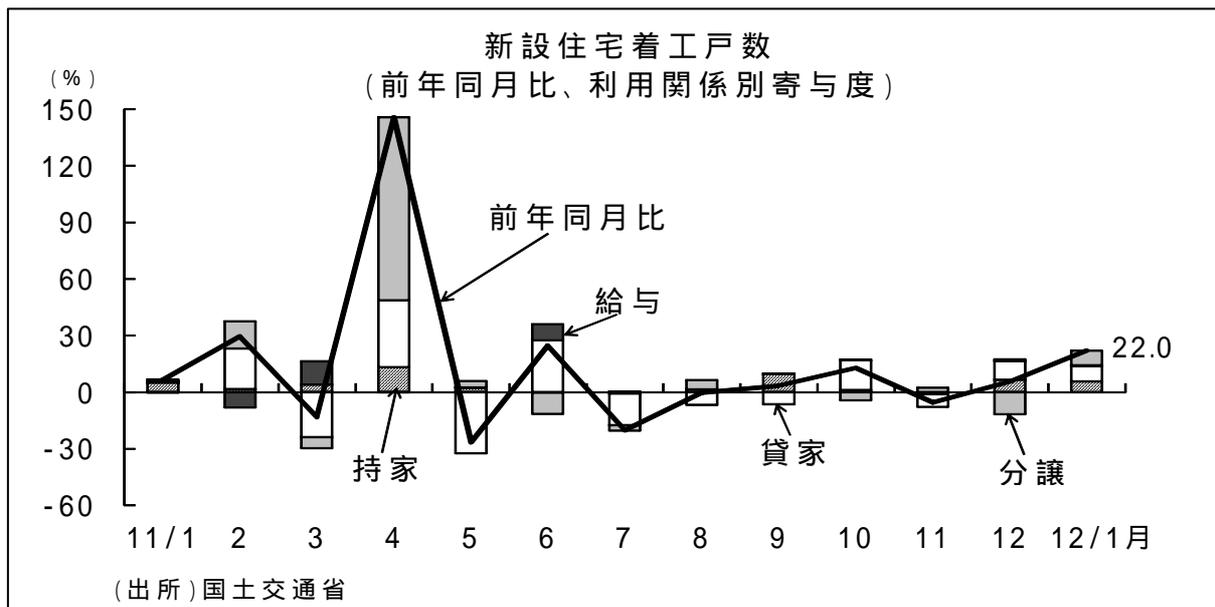
- 公共工事請負金額は、109億6,000万円で前年同月比41.3%減となり、国、県、市町村、その他ともに減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国（同18.4%減）、県（同2.4%減）、市町村（同23.2%減）、独立行政法人等・その他（同86.4%減）ともに減少した。
- 大型工事としては、那覇港（泊ふ頭地区）道路上部工工事、那覇港（浦添ふ頭地区）臨港道路空寿崎陸側橋梁上部工工事、那覇浄化センター汚泥消化タンク築造工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で増加



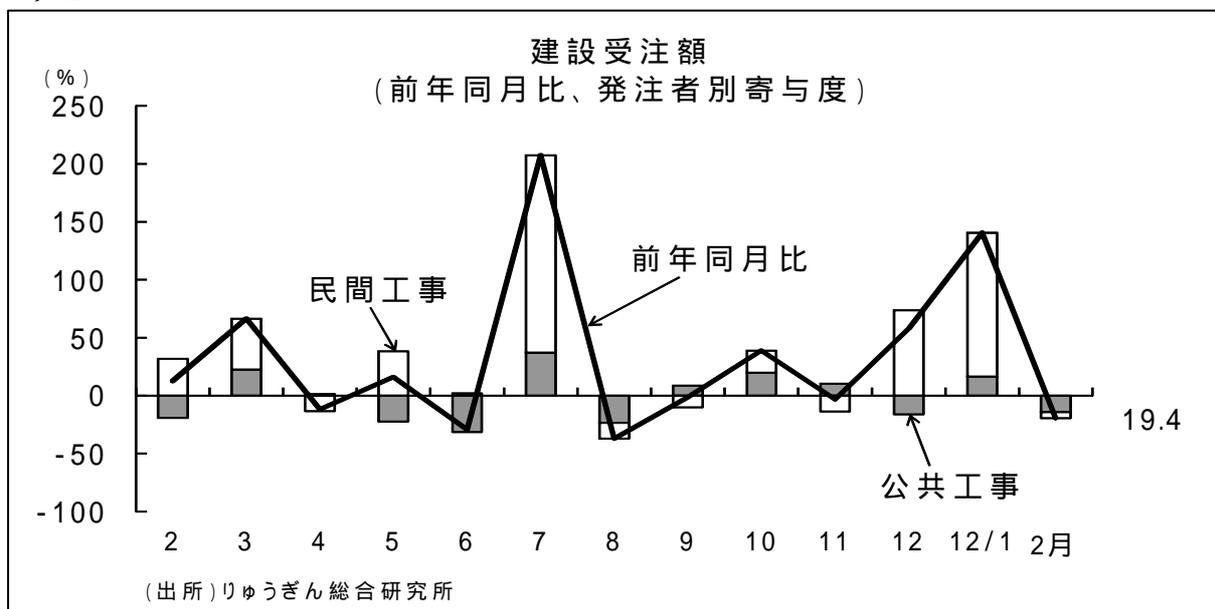
- 建築着工床面積（1月）は、14万3,402㎡で前年同月比36.8%増となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用が同22.6%増となり、非居住用は同59.7%増となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用、居住産業併用が増加した。非居住用では、情報通信業用、教育・学習支援業用などが増加し、医療、福祉用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で増加



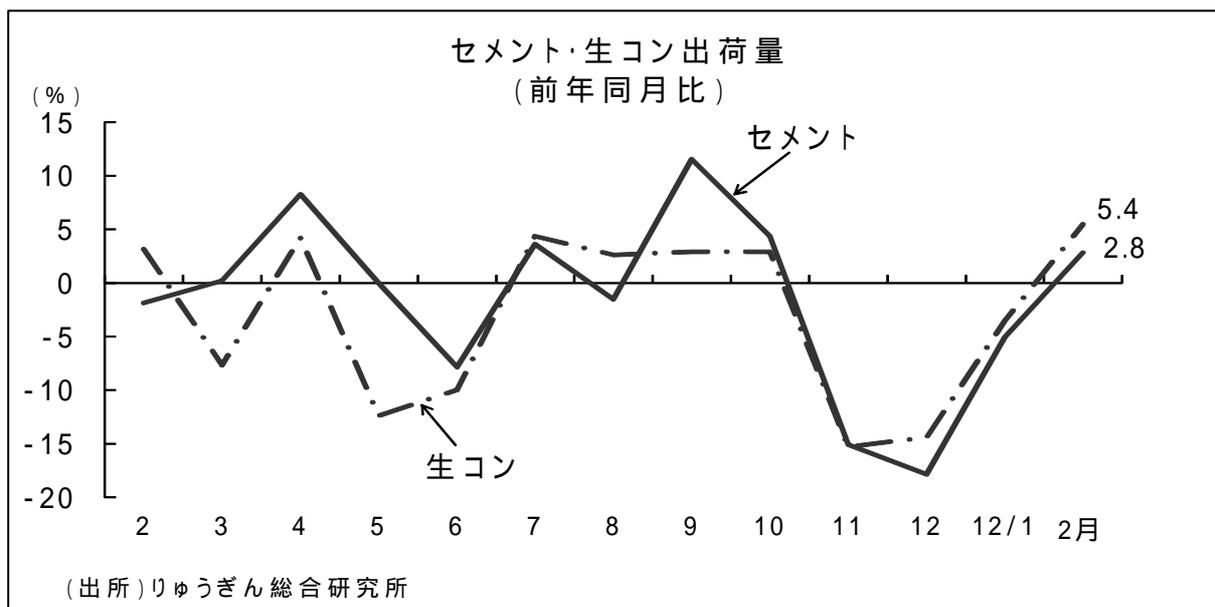
- ・ 新設住宅着工戸数(1月)は993戸となり、貸家、持家、分譲が増加したことから、前年同月比22.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家(同22.1%増)、貸家(同11.1%増)、分譲(同525.0%増)、給与(同200.0%増)ともに増加した。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに減少



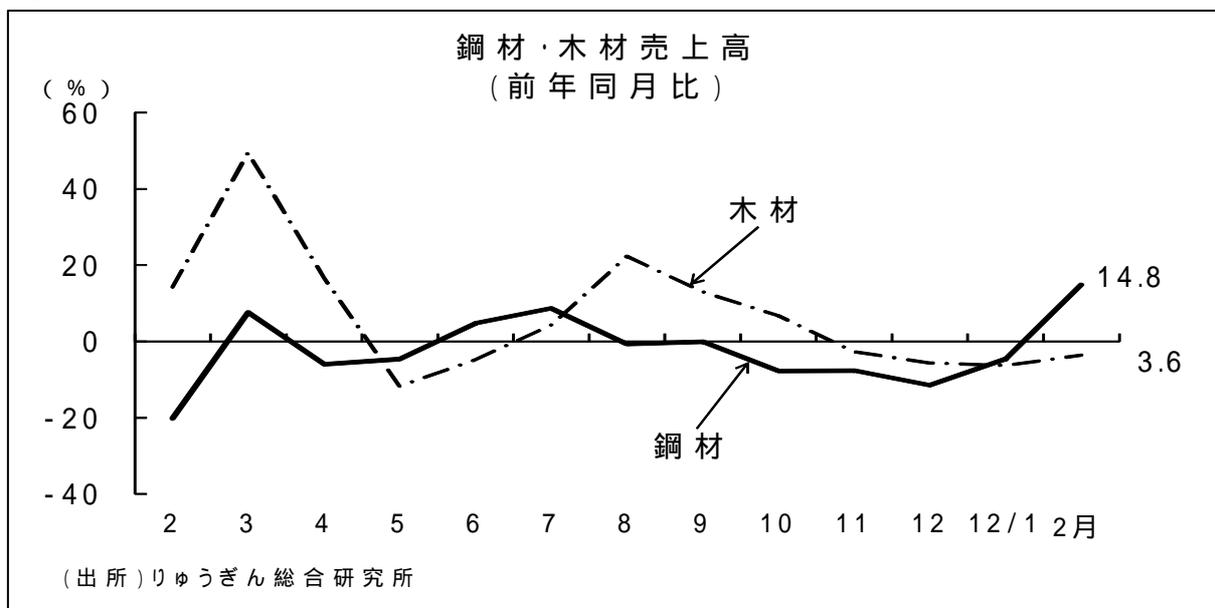
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社)は、公共工事が大幅に減少したことから、前年同月比19.4%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同38.2%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同8.4%減)は3カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに4カ月ぶりに増加



- ・セメント出荷量は、6万7,136トンとなり前年同月比2.8%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、14万8,319 m³で同5.4%増と4カ月ぶりに前年を上回った。公共工事向け出荷は減少し、民間工事向け出荷は増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、港湾関連工事向けなどが増加し、防衛省、空港関連工事向けなどが減少した。民間工事では、商業施設や医療施設関連工事向けなどが増加し、学校関連や電力関連工事向けなどが減少した。

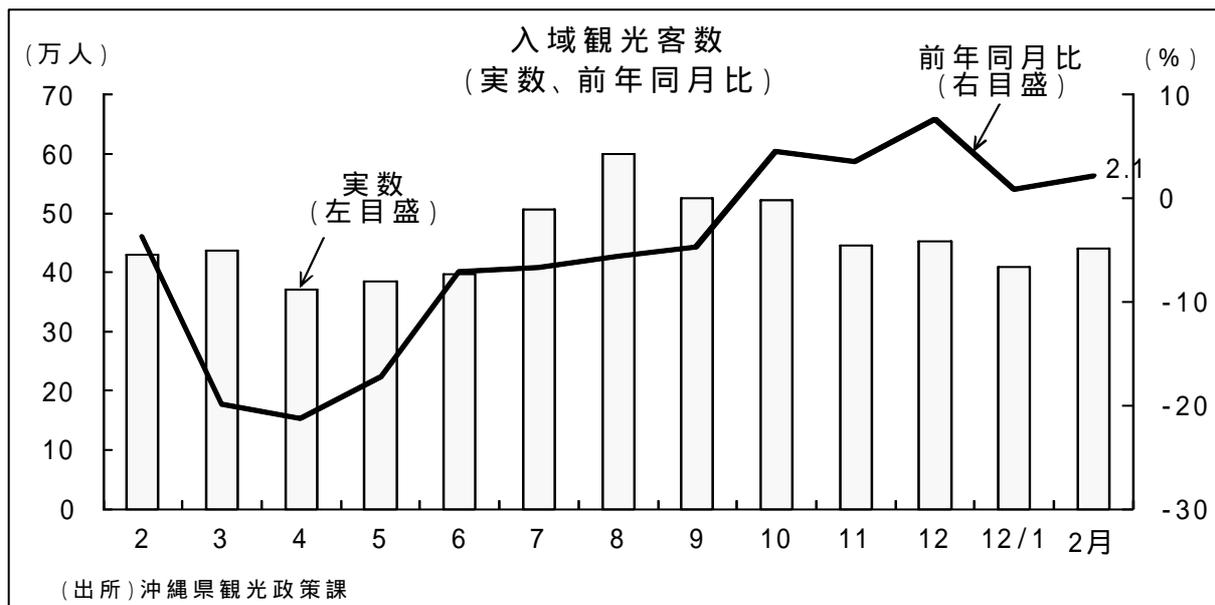
(6) 鋼材・木材：鋼材は7カ月ぶりに増加、木材は4カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、前年の反動などから、前年同月比14.8%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、公共工事向け出荷の減少などから、同3.6%減と4カ月連続で前年を下回った。

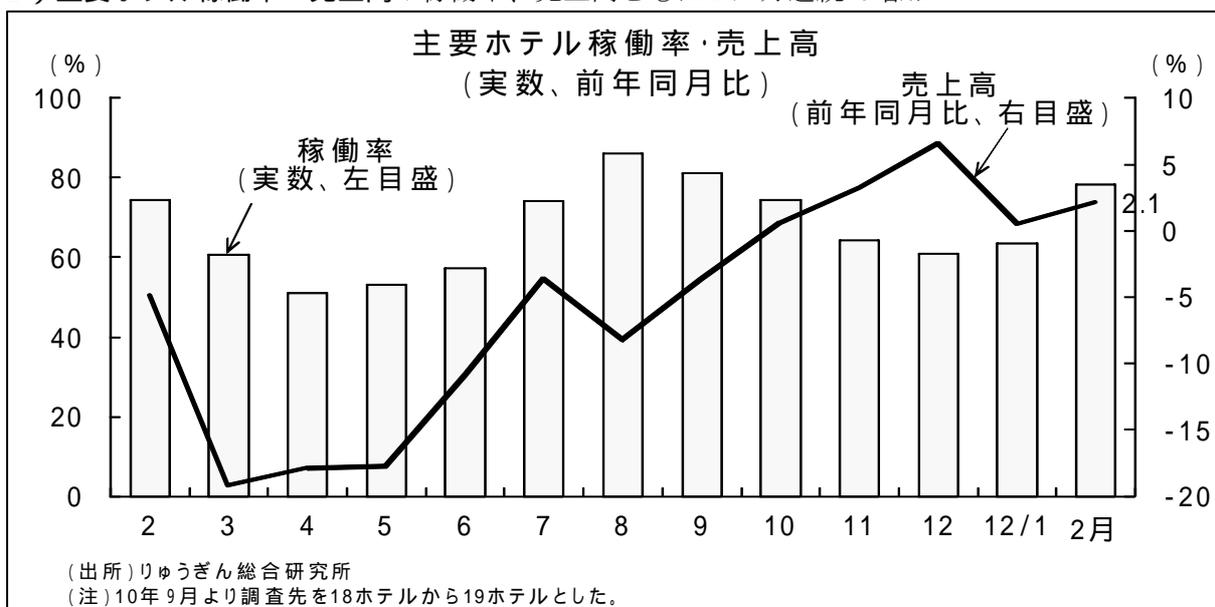
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：5カ月連続で増加



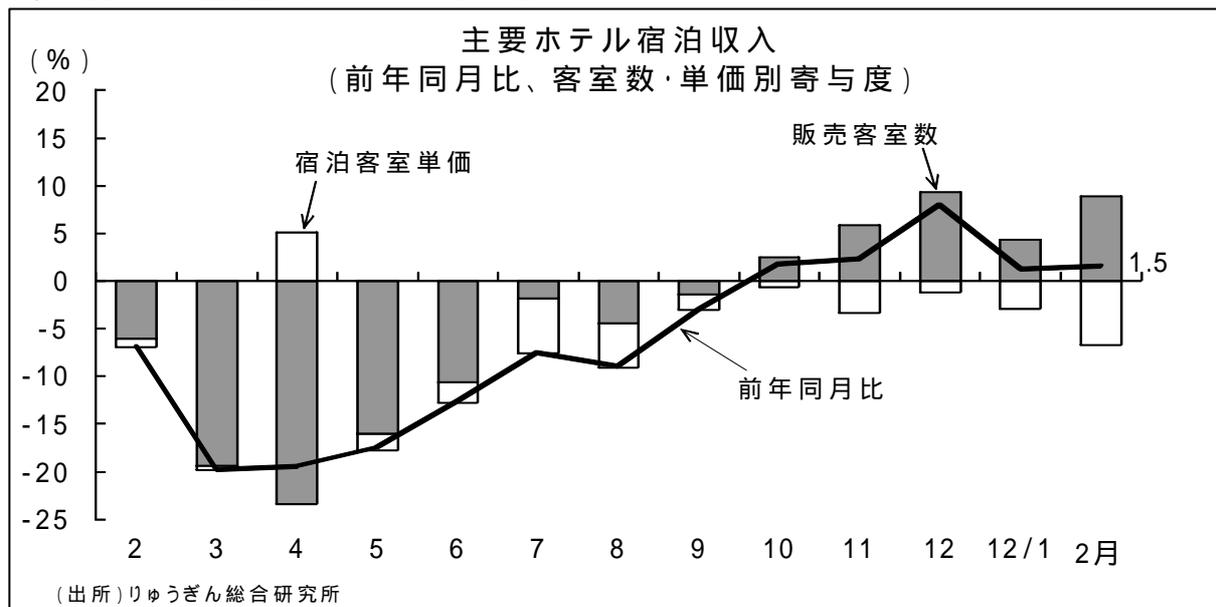
- 入域観光客数は43万9,500人で、前年同月比2.1%増となり5カ月連続で前年を上回った。国内線提供座席数増加、国際線新規路線効果などから、国内客、外国客ともに増加した。国内客は、東京方面は増加したが関西方面が減少し、外国客は中国本土、韓国からの入域が増加した。
- 空路入域客数は、国内客、外国客ともに増加し、43万7,600人(同2.4%増)と、5カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客、外国客が減少し1,900人(同38.7%減)と、2カ月連続で前年を下回った。
- 3月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比8.9%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高ともに5カ月連続で増加



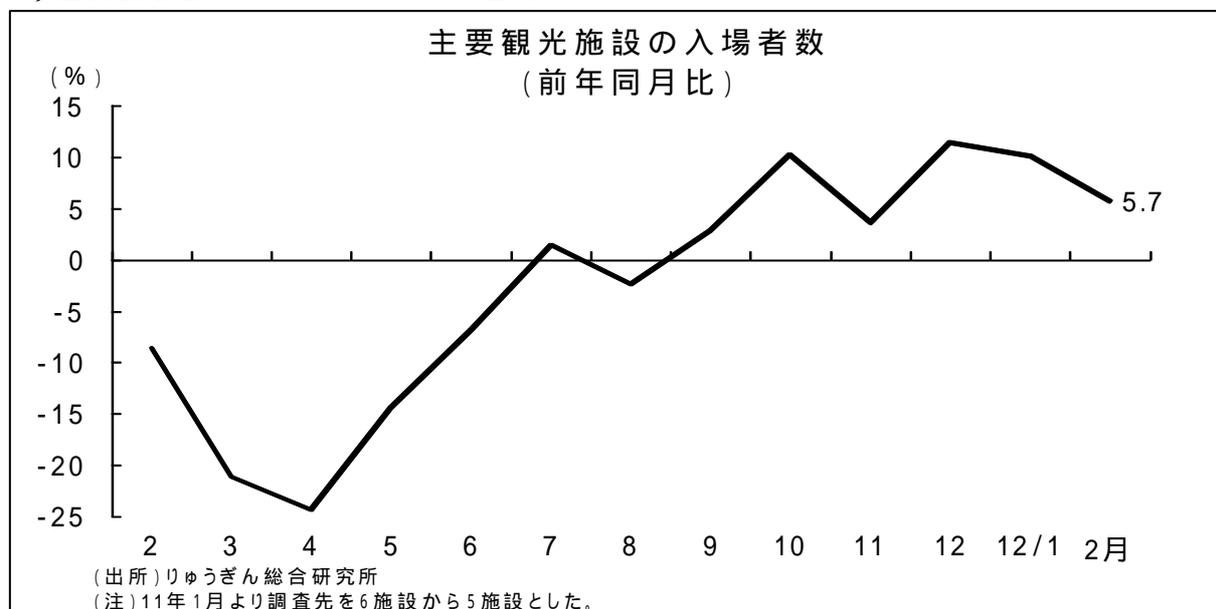
- 主要ホテルは、客室稼働率は78.4%と前年同月比4.0%ポイント上昇し、5カ月連続で前年を上回った。売上高は、同2.1%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率82.6%と同3.4%ポイント上昇、売上高は同0.2%増となった。リゾート型ホテルは、客室稼働率75.7%で同4.4%ポイント上昇、売上高は同3.4%増となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：5カ月連続で増加



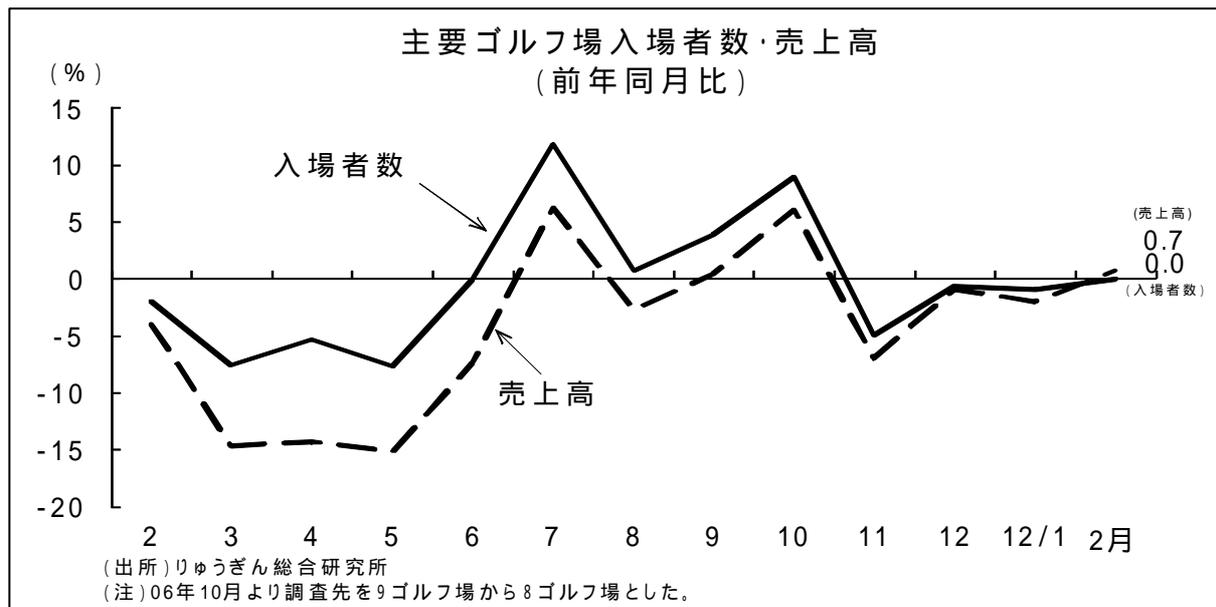
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は引き続き減少したが、販売客室数（数量要因）が5カ月連続で増加し、前年同月比 1.5%増と、5カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：6カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 5.7%増となり、6カ月連続で前年を上回った。

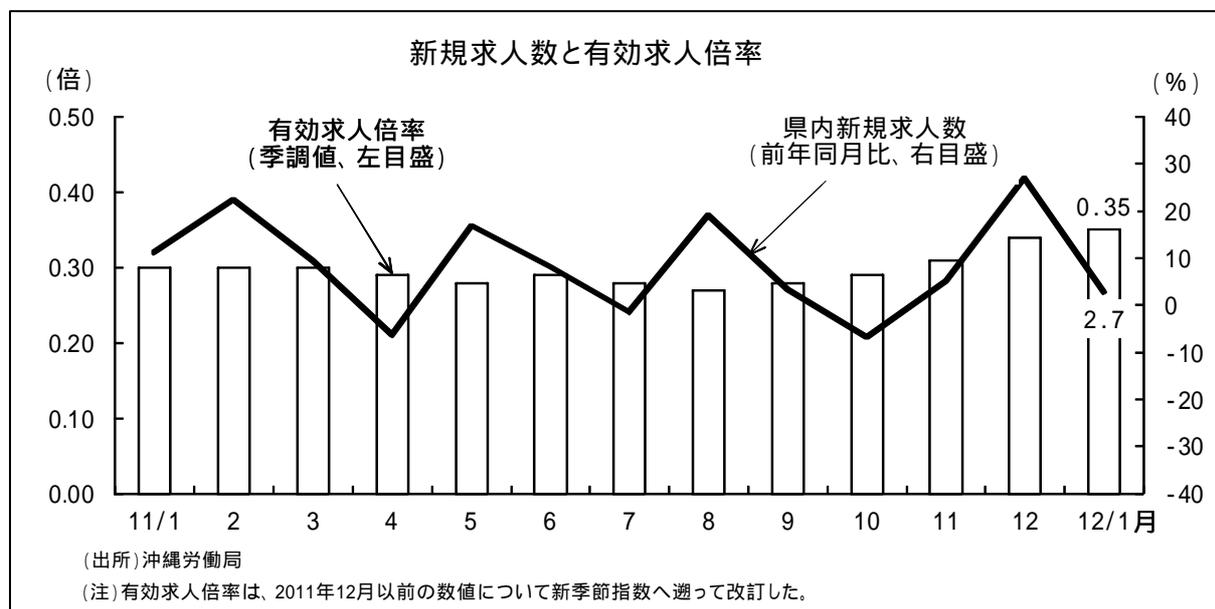
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は前年と同水準、売上高は4カ月ぶりに増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年と同水準となった。県外客数は前年を上回った。売上高は、同0.7%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。

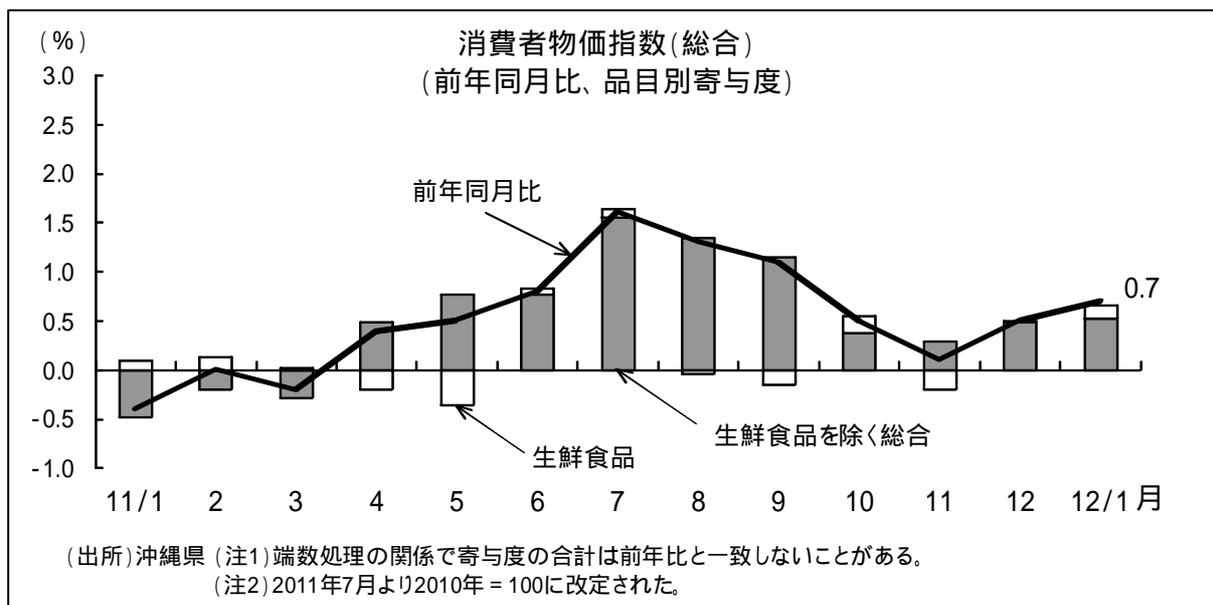
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



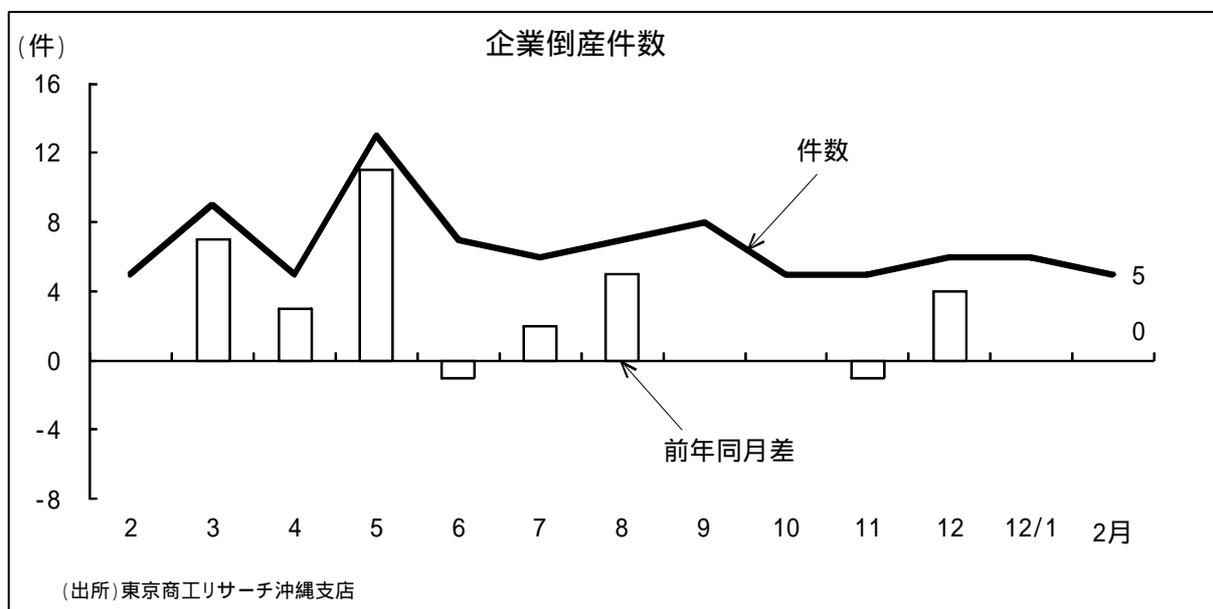
- ・ 新規求人数（1月）は、前年同月比2.7%増となり3カ月連続で増加した。産業別にみると、運輸、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉業、サービス業、建設業、製造業などで増加し、情報通信業、卸売業、小売業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は0.35倍となり、前月より上昇した。
- ・ 労働力人口（1月）は、66万8,000人で同0.6%減となり、就業者数は、61万8,000人で同0.5%減となった。完全失業者数は5万人で同2.0%減となり、完全失業率（季調値）は7.5%と前月より0.2ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数(総合): 10カ月連続で上昇



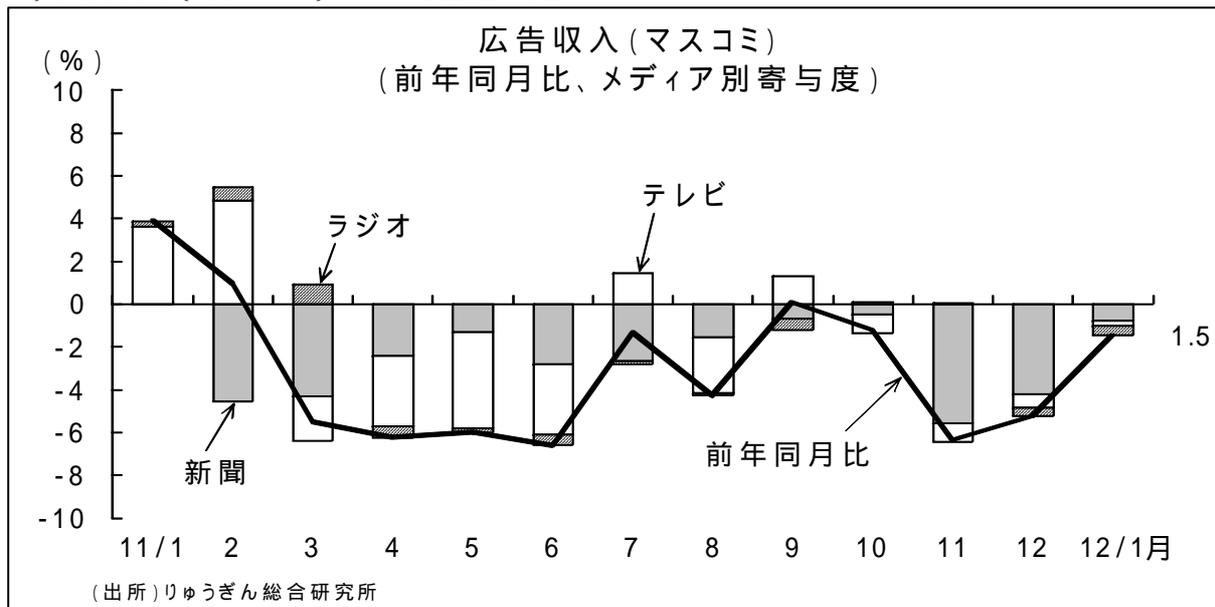
- ・ 消費者物価指数(1月)は、前年同月比0.7%増と10カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同0.5%増と上昇した。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、住居、光熱・水道、被服履物、交通・通信、教育、諸雑費などが上昇し、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産: 件数は同数、負債総額は減少



- ・ 倒産件数は5件となり前年同月と同数となった。業種別では、建設業4件(前年同月比1件増)、サービス業1件(同数)であった。
- ・ 負債総額は2億4,900万円となり、前年同月比70.0%の減少となった。

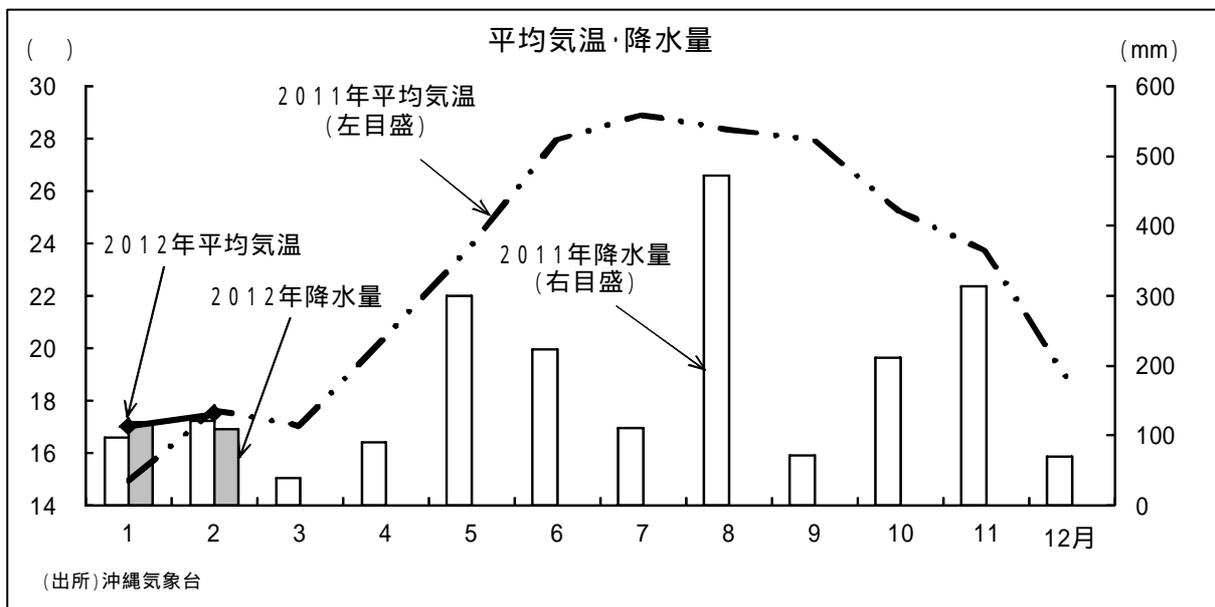
(4) 広告収入(マスコミ): 4カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 1月)は、前年同月比 1.5%減と4カ月連続で前年を下回った。ラジオ、新聞、テレビともに前年を下回った。

(参考)

気象: 平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は17.5℃と前年同月(17.6℃)とほぼ同水準となり、平年(17.1℃)より高かった。降水量は109.5mmと前年同月(121.5mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
〃 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2009	9.4	2.0	0.9	6.7	10.9	3.2	285,283	12.1	1,888.1	3.2
2010	5.2	0.5	0.9	24.9	13.9	5.0	224,019	21.5	1,630.5	13.6
2011	1.5	0.5	2.4	12.3	17.5	-	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2011 1	2.2	3.0	4.4	5.2	4.8	1.0	15,629	43.3	104.9	8.7
2	0.6	2.4	4.0	8.7	24.0	5.2	18,674	94.9	106.3	26.9
3	6.4	2.3	3.6	0.1	31.6	10.5	41,027	18.1	110.0	15.3
4	3.9	0.4	2.5	3.0	55.8	6.6	13,756	16.7	262.3	119.6
5	3.3	0.5	1.4	5.4	33.7	5.5	6,923	2.2	126.7	18.7
6	5.0	4.0	6.1	9.5	14.0	7.9	11,760	53.7	170.4	23.2
7	11.0	5.1	6.9	1.7	18.9	4.3	22,173	26.6	128.7	30.7
8	5.8	1.6	0.6	16.8	25.8	1.8	22,413	8.0	199.6	10.3
9	0.1	2.4	0.1	15.8	6.6	2.5	29,021	7.2	129.6	7.7
10	9.6	0.8	1.4	24.6	11.9	3.9	20,836	17.4	119.4	13.0
11	2.1	4.6	1.9	39.5	13.7	3.0	19,077	8.6	138.8	7.6
12	3.1	0.6	0.8	33.8	32.0	-	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	1.0	0.7	12.8	23.7	-	13,482	13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	15.4	43.7	-	10,960	41.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2009	11,747	4.5	22.1	3.1	0.9	23.1	9.4	5,650.8	6.5	10.9
2010	10,709	8.8	5.8	2.3	7.3	12.6	2.1	5,855.1	3.6	2.7
2011	11,828	10.4	13.5	2.5	4.6	3.9	8.6	5,479.1	6.4	5.4
2011 1	814	6.5	46.9	4.9	9.5	4.8	10.4	406.2	2.9	7.8
2	1,095	29.6	12.4	1.9	3.1	20.2	14.2	430.4	3.7	8.7
3	620	13.3	62.9	0.2	7.7	7.5	49.4	436.9	19.9	21.1
4	1,687	145.6	12.1	8.3	4.2	6.0	16.7	371.5	21.3	24.4
5	574	26.6	8.8	0.1	12.4	4.6	11.8	384.5	17.3	16.5
6	1,151	24.6	29.5	7.9	10.0	4.7	4.8	397.3	7.1	6.9
7	923	20.2	204.1	3.6	4.3	8.7	4.3	506.5	6.7	1.4
8	1,061	0.3	37.2	1.5	2.6	0.6	22.3	600.5	5.5	2.4
9	903	3.4	1.3	11.5	2.9	0.1	13.0	524.8	4.7	2.8
10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	7.8	6.8	522.2	4.5	10.3
11	1,060	5.5	3.3	15.1	15.3	7.6	2.8	446.3	3.6	3.6
12	920	5.6	57.6	17.9	14.4	11.5	5.7	452.5	7.6	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	5.1	3.5	4.6	6.3	409.7	0.9	10.1
2	-	-	19.4	2.8	5.4	14.8	3.6	439.5	2.1	5.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			前年比	前年比	2005年=100	前年比
2009	66.2	70.9	8.6	14.5	1.7	5.0	99.0	0.2	3,392	0.7
2010	68.7	71.2	3.3	3.2	1.8	2.8	96.9	2.1	3,395	0.1
2011	64.8	67.7	7.4	6.2	0.8	3.2	-	-	3,344	1.5
2011 1	65.0	58.3	0.1	2.6	5.8	3.9	93.7	4.3	239	0.0
2	79.2	71.4	0.6	7.5	2.0	1.0	95.9	2.3	223	0.7
3	63.6	58.7	17.1	20.4	7.6	5.5	89.0	12.2	211	3.0
4	47.4	53.3	15.4	18.9	5.3	6.2	92.7	6.9	231	6.7
5	49.6	55.5	19.0	17.2	7.7	6.0	93.2	2.7	237	4.2
6	50.2	62.0	15.7	8.4	0.1	6.7	93.5	2.8	279	0.7
7	63.4	80.9	8.6	2.2	11.8	1.3	96.3	0.1	344	4.1
8	82.4	88.5	16.2	6.3	0.7	4.0	88.9	7.1	362	2.2
9	73.5	86.3	5.7	2.8	3.8	0.1	95.2	2.0	343	4.1
10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	1.3	99.6	6.0	327	3.4
11	66.4	63.0	1.2	4.5	5.0	6.4	98.8	4.2	290	3.1
12	66.8	56.9	4.8	7.8	0.6	5.2	100.5	2.4	258	6.7
2012 1	66.1	61.6	2.3	2.1	0.9	1.5	-	-	235	1.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年 = 100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
		百万円	前年比							
2009	75	25,070	65.5	0.5	7.5	2.8	0.28	7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	55.9	0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2011 1	6	327	33.9	0.4	7.6	0.6	0.30	11.2	4,430	10,230
2	5	830	36.6	0.0	6.6	1.5	0.30	22.3	2,181	15,495
3	9	919	182.8	0.2	6.2	1.1	0.30	9.4	4,657	19,671
4	5	856	210.1	0.4	7.0	0.0	0.29	6.4	5,340	23,506
5	13	1,260	1,226.3	0.5	7.2	2.6	0.28	16.7	4,542	53,415
6	7	964	4.6	0.8	7.5	3.3	0.29	8.0	3,718	19,619
7	6	6,048	1,001.6	1.6	7.7	2.4	0.28	1.5	4,648	22,877
8	7	670	963.5	1.3	7.2	1.6	0.27	19.1	4,896	22,458
9	8	3,647	27.7	1.1	6.5	1.3	0.28	3.3	11,145	17,846
10	5	285	56.9	0.5	6.3	1.1	0.29	6.8	3,399	25,012
11	5	423	50.8	0.1	6.7	0.8	0.31	5.1	4,524	15,664
12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,379
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	70.0	-	-	-	-	-	10,300	18,065
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年 = 100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2008FY	3,246	4,610	1,349	2.519	357	12.5	5,416	16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	1,203	2.435	325	8.8	4,889	9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	1,052	2.403	305	6.1	4,627	5.4	530	0.115
2011 1	123	543	419	2.399	24	2.7	355	3.6	30	0.084
2	236	331	94	2.386	23	3.7	335	6.6	69	0.205
3	294	393	98	2.361	27	13.1	470	6.5	104	0.222
4	331	247	84	2.377	22	16.0	372	17.2	31	0.082
5	156	480	323	2.371	28	7.3	454	13.5	42	0.092
6	250	287	37	2.367	25	7.8	392	0.0	33	0.084
7	233	310	76	2.364	23	7.0	313	3.1	31	0.100
8	248	407	159	2.358	28	4.8	440	6.2	52	0.118
9	207	342	134	2.344	24	4.3	428	7.4	36	0.084
10	216	328	112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	205	317	111	2.347	24	11.0	320	14.6	47	0.147
12	519	168	350	2.336	24	4.9	310	3.3	32	0.104
2012 1	109	526	417	2.326	23	5.4	362	2.0	17	0.046
2	-	-	-	-	23	0.2	342	2.1	6	0.017
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	6.8	2,094	5.0
2011 1	36,442	6.7	26,671	0.5	49,805	4.2	10,009	5.0	2,088	3.0
2	36,887	6.7	26,990	0.2	50,198	4.3	9,956	5.3	2,073	4.1
3	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	6.2	2,094	5.0
4	38,580	8.4	26,615	0.4	52,463	5.3	9,951	6.1	2,044	5.7
5	38,946	8.6	26,554	0.2	52,770	5.7	9,890	6.1	2,003	5.6
6	40,223	9.6	26,663	0.3	54,785	6.6	9,783	6.2	1,987	5.6
7	39,405	8.7	26,515	0.4	54,399	7.1	9,754	6.3	1,969	6.2
8	39,427	8.3	26,526	0.1	54,092	7.1	9,709	6.3	1,955	7.5
9	40,177	8.7	27,137	0.7	54,380	6.9	9,680	5.8	1,952	7.7
10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,461	6.7	9,635	5.7	1,950	7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	54,009	7.2	9,604	5.4	1,931	7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	5.7	1,930	8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	P 53,313	P 7.0	9,444	5.6	1,904	8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	-	-	-	-	1,882	9.2
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。